

令和２年度 小樽市観光基礎調査について【概要】

(令和３年８月２７日訂正)

【調査の目的】

平成１６年度の観光基礎調査から１０年以上が経過し、本市の観光を取り巻く状況も大きく変化していることから、改めて観光消費が地域に与える効果を把握することを目的として実施した。

【調査の概要】

調査の内容は、小樽市産業連関表を作成し、平成３０年に実施した観光客動態調査における市内を来訪する観光客の観光消費額から、観光が地域にもたらす経済効果の分析を行った。

- ・受託者 株式会社 ドーコン
- ・契約金額 5,610,000 円
- ・契約期間 令和２年４月２０日～令和３年１月３１日

【観光基礎調査の内容】

１．事業所調査の実施

小樽市産業連関表を作成するに当たり、市内産業の移出状況を把握するために、市内の企業・事業所を対象に、年間販売額及び販売先に関するアンケート調査を実施した。

２．「平成 27 年小樽市産業連関表」の作成

「平成 27 年北海道産業連関表」及び事業所調査の結果を基に、「平成 27 年小樽市産業連関表」を作成した。

３．経済波及効果の推計

作成した「平成 27 年小樽市産業連関表」に基づき、小樽市における観光消費が市内産業にもたらす経済波及効果を推計した。

算出に必要となる年間市内観光消費額については「平成 30 年度小樽市観光客動態調査」の数値を用いた。推計する経済波及効果は、「生産波及効果」、「付加価値効果」、「雇用効果」とした。

「平成 27 年小樽市産業連関表」から見た財・サービスの流れ

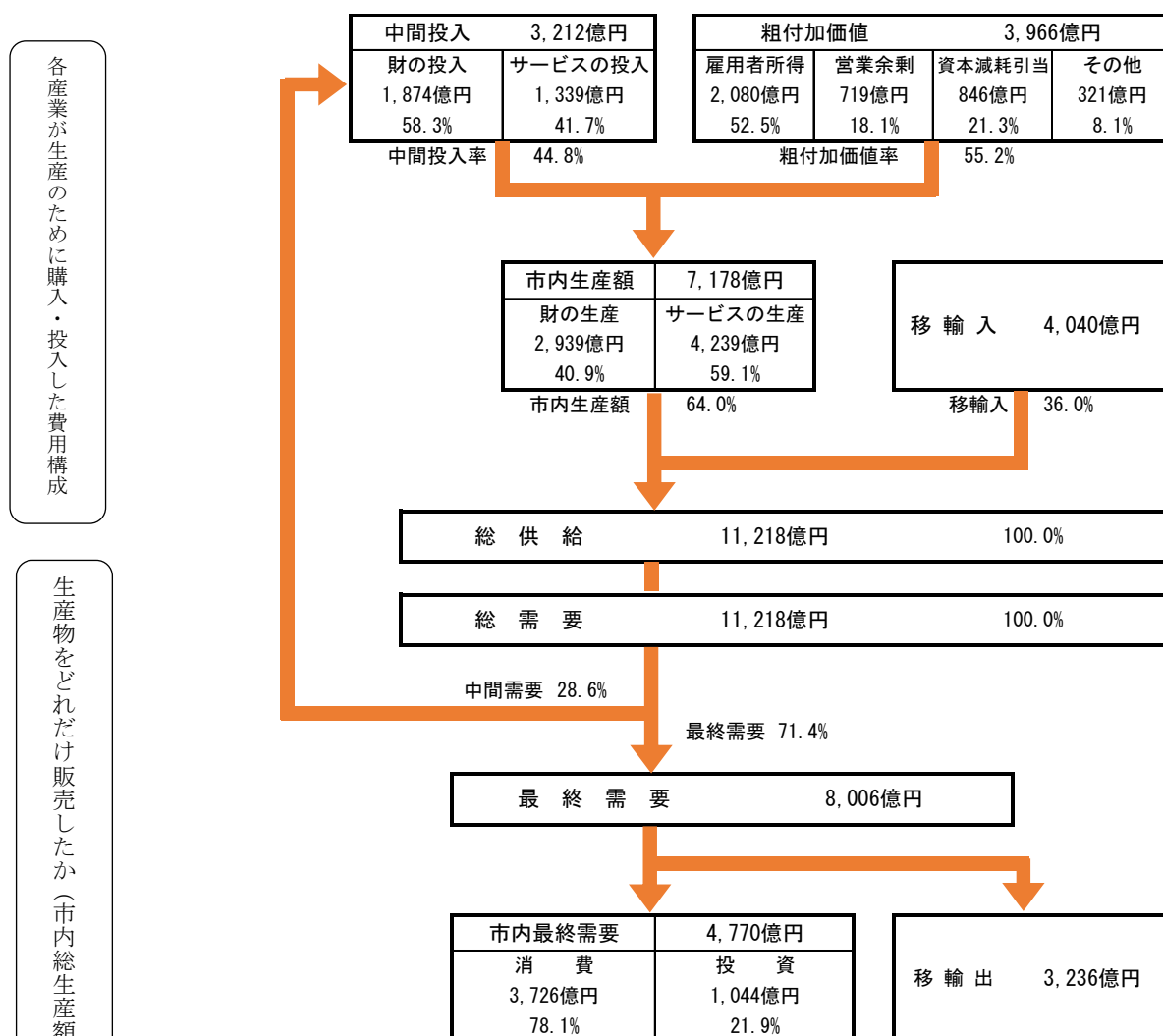
まず、供給側から見ると、平成 27 年の 1 年間に市内の全産業が生産した財・サービスの総額である市内生産額は、7,178 億円となっている。

この生産を行うために必要な原材料・燃料等の購入費用である中間投入は 3,212 億円であり、生産のために投入された労働の対価や企業の利潤などの粗付加価値は 3,966 億円となっている。この市内生産額に市外からの供給である移輸入 4,040 億円を加えた総供給は 1 兆 1,218 億円となっている。

需要側から見ると、総需要は総供給と同額で、生産を行うための原材料・燃料等の財・サービスとして各産業部門間で取引された中間需要は、中間投入と等しい 3,212 億円となり、最終需要は 8,006 億円となっている。そのうち、家計消費や企業の設備投資などの市内最終需要は 4,770 億円、市外からの需要である移輸出は 3,236 億円となっている。

なお、移輸出から移輸入を差し引いた域際収支は 804 億円の移輸入超過となっている。

図表 1 「平成 27 年小樽市産業連関表」から見た財・サービスの流れ



注 1) ここでいう「財」とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設業及び電力・ガス・水道業とし、それ以外の産業部門を「サービス」とした。

注 2) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

注 3) ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出であり、「投資」は総固定資本形成（公的）、総固定資本形成（民間）、在庫純増である。

観光消費による経済波及効果の推計

(1) 生産波及効果及び付加価値効果

年間観光消費額 898 億円のうち、小樽市内産業への直接効果は、**641** 億円と推計された。

この直接効果は、市内において 157 億円の原材料波及効果（一次効果）と、雇用者の所得を通じた 95 億円の家計迂回効果（二次効果）を生み出し、合計した生産波及効果は 893 億円と推計された。

この生産波及効果 893 億円を産業部門別にみると、全体の 57.6%である 514.2 億円が「サービス業」に波及し、次いで「製造業」に 119.6 億円 (13.4%)、「商業」に 119.0 億円 (13.3%) となっており、直接効果と生産波及効果の比率で示される生産誘発倍率（生産波及の大きさを示す係数）は 1.4 となった。

また、各産業部門が生み出した付加価値効果は **448** 億円と推計された。

(2) 雇用効果（雇用者誘発数）

観光経済波及効果に対応する雇用効果（雇用者誘発数）は 13,441 人と推計された。

この雇用効果を産業部門別にみると、全体の 72.8%である 9,785 人が「サービス業」であり、次いで「商業」2,582 人 (19.2%) となっている。

図表 2 小樽市内の観光消費による経済波及効果

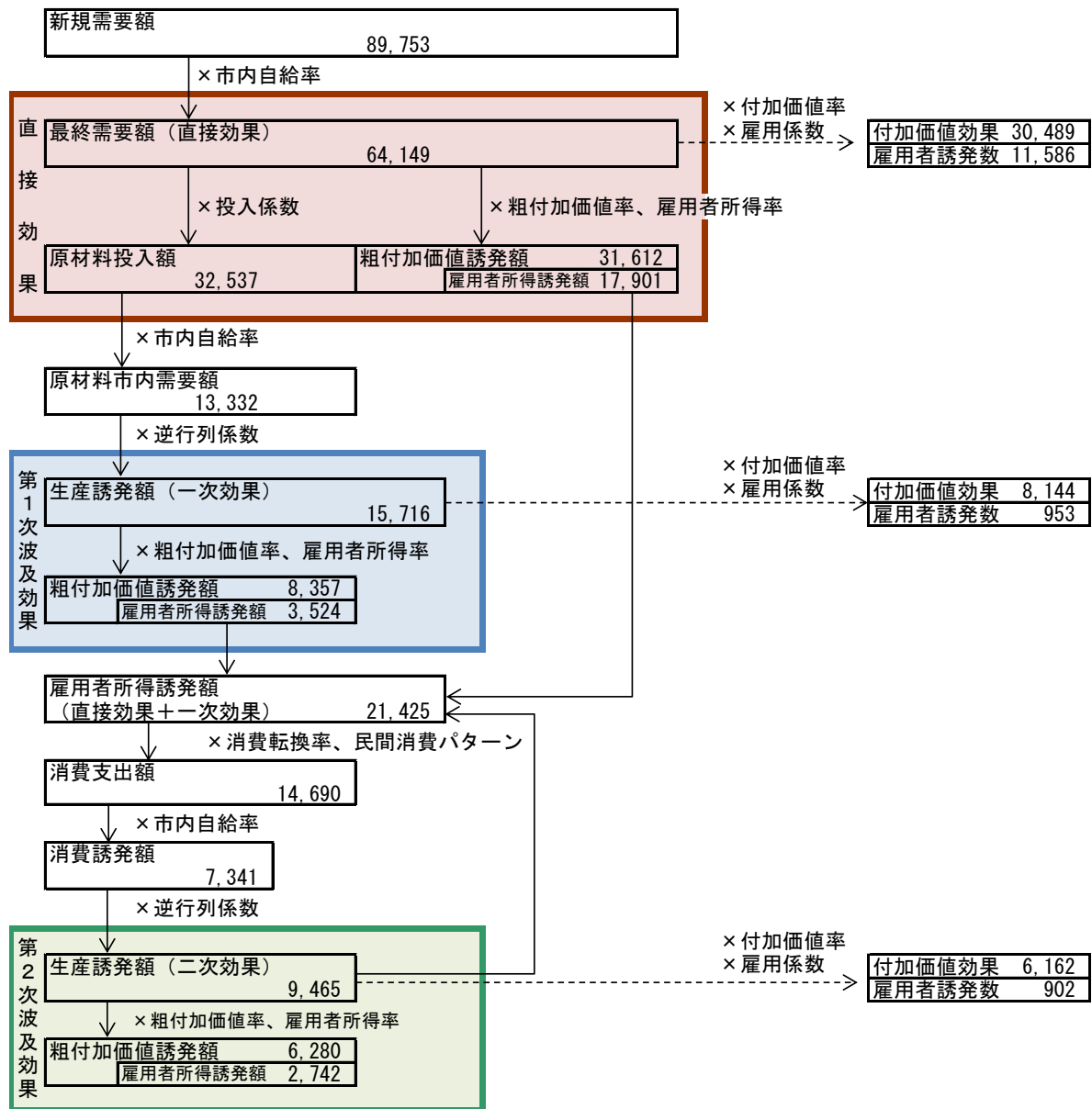
	経済波及効果			
	計	直接効果	原材料波及効果（一次）	家計迂回効果（二次）
新規需要額（百万円）	89,753	-	-	-
生産波及効果（百万円）	89,329	64,149	15,716	9,465
粗付加価値誘発額	46,250	31,612	8,357	6,280
雇用者所得誘発額	24,167	17,901	3,524	2,742
付加価値効果（百万円）	44,795	30,489	8,144	6,162
雇用者誘発数（人）	13,441	11,586	953	902
生産誘発倍率（倍）	1.4	-	-	-

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

生産誘発倍率：生産誘発額合計÷直接効果

図表3 (参考) 観光消費による経済波及フロー

(単位：百万円、人)



まとめ

観光客が本市にもたらす観光消費額 898 億円が市内生産額 7,178 億円に占める割合は 12.5%、さらに生産波及効果 893 億円が占める割合は 12.4%と推計されたほか、雇用効果 13,441 人は事業所従業者総数 56,650 人（平成 26 年・経済センサスによる従業者数）に対して 23.7%に相当し、観光は本市における基幹産業の一つとして重要な位置を占めていると把握されることから、今後は、市民の皆さんに再認識していただくための説明資料等としても活用したい。

また、産業連関表については、今後、分析を進めることにより、経済構造などの把握に努めるとともに、各種イベントや施策の経済波及効果分析などへの活用を検討してまいりたい。